



特集 岩手の貧困問題 その2

① 路上生活者調査に見る貧困問題 岩手県立大学社会福祉学部 触澤 陽介

② 自治体窓口の多重債務相談から見える岩手の貧困

元盛岡市消費生活センター勤務 吉田 直美

岩手の課題 核兵器廃絶への確実な一歩を

盛岡医療生活協働組合NPT代表 下村 次弘

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiiki souken@salsa.ocn.ne.jp

目次

特集 岩手の貧困問題 その2 P3~5

1 路上生活者調査に見る貧困問題

岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科 触澤 陽介

2 自治体窓口の多重債務相談から見える岩手の貧困

元盛岡市消費生活センター勤務 吉田 直美

岩手の課題

核兵器廃絶への確実な一歩を

P7~8

盛岡医療生活協働組合NPT代表 下村 次弘



表紙写真

三陸に春を告げる浜の風景

毎年この季節、浜にはボイル釜が並び、三陸沿岸はワカメ一色となります。ワカメ養殖発祥の地・大船渡の末崎(まつさき)中学校では、地元漁協の協力を得て、総合学習として門之浜(かどのはま)湾

の湾口近くでワカメを養殖しています。写真は、生徒たちによる刈り取り作業の風景です。肉厚で風味満点の三陸ワカメはまさに「日本一」。赤褐色の生わかめを熱湯で「しゃぶしゃぶ」、鮮やかな緑色になったら酢醤油等でシヨシヨした歯ごたえをお楽しみください。

2月のチリ地震津波では、大船渡市内でもホタテやカキなどの養殖施設が被害を受け、懸命の復旧作業が続けられています。被害を受けた漁家の皆さんにお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします

岩手の貧困 その2

①路上生活者調査から見る貧困問題

特集

岩手県立大学社会学部福祉経営学科

ボランティアチームRED

代表 触澤 陽介

岩手の冬は厳しい。息は白く、手は凍える。街行く人は寒さに震えながら帰り道を急ぐ人が多くなる。しかし、そのような街でも、路上や橋の下で生活している「路上生活者」が岩手にも存在し、現在もそこで生活している。

春が近づくと、私たちボランティアは少し安心する。冬の岩手で何度か訪れる、早朝マイナス10度以下の日、路上生活者は今日も生きのびているのだろうかと感じる。そして、いつもと変わらぬ顔で弁当をもらいに来る彼らから「大丈夫、健康だ」という言葉を聞くとホッとする。岩手の路上生活者の冬は、私たちにはおよびもつかないくらい厳しい。生死を左右するかもしれないという不安

安が私たちボランティアにはつきまとう。

私たちはそんな不安を抱きながら、路上生活者に出会った。

「俺はホームレスじゃない。そのうち仕事を見つかるまでここに

いる。」と語る人、また「暖かいところで寝たい」と語る人にも出会った。

路上生活者の多くはそんな願いを持ち、今の自分を情けなく感じ、そしてその辛さになれてしまっている。だから生活保護という選択はしない。私たちに、世の中の文句や愚痴をあまり彼らはいわない。お弁当を差し出しても「ありがとう」と、こんな若造に頭を下げる。もつと悪口でも言ってくれたほうがいいのにと感じたことは何度もある。

心の中にある辛さを聞きたいと呼びかけたこともある。でも「もう、慣れてますから」と、諦めと不安を抱えた笑顔を見せる。プライドをなくし、人を心底信じることが難しく、それでもいつかは進む道を見つけようともがいているのが、路上生活者の本当の姿かもしれない。

仕事をするということはお金を稼ぐだけではない。むしろ私は路上生活者の様ざまな姿や発言に触れ、仕事をするこの生きが

いや誰かを養い喜ばすことが、人間にとってどれほど大きな意味をもっているのかを気づかされた。仕事をして生活をする。誰もがそのことを普通だと思っている。路上生活者もそれが普通だと思っている。しかしその普通を現実させることが、近年の雇用情勢などをみても難しい現状となっている。高卒での就職はもちろん、大学を卒業しても就職できない学生もいる。

さらに路上生活者の背景には小学生のときに両親が亡くなっている人や、離婚と再婚を何度も繰り返す両親の許に生まれた人など、自分ではどうにも出来ない事情の下に生まれた人たちが多い。十分な学力や経験もないまま社会に飛び出すことを余儀なくされ、就職先が決まらなければ派遣や日雇いで食いつなぐ日々になる。無駄な時間を過ごす余裕はない。



昨年11月チームで開設したテント村(ホームページから)

市町村議会議員研修会 申込受付中

日時：2010年5月13日～14日
場所：京都市

私はどのような境遇にあつても自分のやりたいことを目指し、夢を持てる世の中であつてほしいと思う。お金は上を見るときりがない。誰もがお金持ちになれるわけではない。しかし何かに挑戦したり、夢を持ったたり、無駄な時間を過ごすチャンスは誰にでもあつていいのではないだろうか。生まれつきの境遇によつてそのチャンスに差がでるのが、本当の格差というのではないだろうか。何が幸せで、誰を大切にしたいのか。今

地域全体で考えていくことが大切だ。人が夢を持ち、安心して帰つてこられる地域づくりが格差を埋めていく第一歩だと考える。普通のことか実現できずに、路上で生活している人たちがいる。だ

からこそ政治家でもなく、お金持ちでもない、地域で普通の生活をしている私たちが貧困を知り、生活をj考えていくことが重要である。私は人を大切に出来る地域をj目指していきたい。

市町村議会 議員研修会

2010年 5月13日(木)～14日(金)
京都市・メルパルク京都

電話 075-352-7444

企画：自治体問題研究所 主催：(株)自治体研究社

と き：2010年5月13日(木)14:00
～5月14日(金)15:10

ところ：京都駅前・メルパルク京都
定 員：240名(定員に足り次第締め切ります)
参加費：25,000円(一税) / 23,000円(会費)

「議会基本条例を ツールとした 政策形成サイクル」

松崎 新 (会津若松市議会広報広聴委員会委員長)

1日目 全体会 (14:00～17:30)

「格差社会の行方」

橋本 俊詔 (同志社大学教授)

1943年生まれ、ジョンス・ホプキンス大学大学院博士課程修了(Ph.D.)、京都大学教員を経て同志社大学経済学部教授、元日本経済学会会長。著書に「格差社会 何が問題なのか」(岩波新書)。



2日目 選科 (9:10～15:10)

地方議員として知っておきたい 地方財政の集中講義

講師：森 裕之 (立命館大学教授)

地方議員として知っておきたい 都市計画の集中講義

講師：中林 浩 (神戸松蔭女子学院大学教授)

地方議員として知っておきたい 地域医療の集中講義

講師：長友 薫輝 (三重短期大学准教授)

地方議員として知っておきたい 地域経済の集中講義

講師：鈴木 誠 (岐阜経済大学教授)

*詳細はリーフレットを下記までご請求ください。

主催・(株)自治体研究社

ホームページもご覧下さい▶ <http://www.jichiken.jp/>

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

E-mail : info@jichiken.jp



岩手の貧困 その2

②自治体窓口相談から見える貧困

元盛岡市消費生活センター勤務 吉田直美

現代の日本社会においては、労働力を金銭に換え、その金銭を消費して命をつなぐ作業を一生やり続けることが求められる。このため、市民＝消費者は労働力を金銭に換えるというハードルと金

銭を消費する行動の際に生じるリスクという二つの大きな困難を乗り越えなくては命を保持することが出来ない社会となっている。すなわち、我が国は経済的貧困が即座に市民を生活困窮に陥れる社会であると言えよう。

労働力が高く、金銭を得ることが容易な者は、消費行動に伴うリスクに備えれば、さほどの困難なく生活を営むことが出来る。しかしながら、社会には労働力がもとより低い者もいれば、加齢等により必然的に労働力が低下する者もいる。このような「社会的弱者」が命をつなぐため、労働力を金銭に換える作業の代替手段として、安易な「借金」を利用しているのが現状である。一方で、国のセーフティネットの不十分さをカバーする如く、無担保無保証をビジネスモデルとする貸金業者は生活困窮者の一時的なセーフティネットとしての役割を帯びているのが実態としてある。また、高金利を背景に、一度借金をしてしまおうとそこから這い上がれなく

なる構造的な問題もあいまって、社会的弱者がアリ地獄のような多重債務状態に陥り、毎日多くの困窮者が消費生活センターへ相談に訪れる事態を招いている。このことから、多重債務問題は必ずしも「自己責任」として個人の問題に押し込められない社会問題と言えるだろう。

盛岡市においては、近年では年間約2千件の借金相談を扱い、また、20年以上も前からこの多重債務問題の本質に着眼し、弱者救



済、生活困窮者の生活再建支援という観点で多重債務者対策を充実させてきた。最近では経済不況とともに、多重債務が解消されたとしても自力での生活再建が困難な事案が増えている。また、多重債務を抱える市民は他にも様々な問題を抱え、複合的な生活困窮状態に陥っていることが一般的であり、債務整理のみでは生活再建への道筋が見えないケースも少なくない。このため、債務整理をきっかけとした生活再建支援のために、生活困窮者に寄り添い、支援する体制が必要不可欠となっている。



盛岡市では、2009年2月から、NPO法人いわて生活者サポートセンターと協働で「くらしとお金の安心支援事業」を開始した。これは、多重債務のみならず、くらしとお金の困り事を抱えた市民が何でも相談できる総合的窓口をNPO内に常時開設し、親身になつて聴き取り、生活再建するまで寄り添う、いわば「くらしとお金の総合病院」を目指すものである。また、行政の相談窓口の縦割りに横串をさす、市民本位のサービスを提供する場でもあり、全国的にも珍しい取り組みである。

我が国が、金銭を持つ者が大手を振る弱肉強食社会となつて久しい。中には弱い者を踏み台にして金銭を得ることをいとわない者も闊歩している。このような社会にあつて、益々増加する生活困窮者への対応に遅れがあることは否めない。

消費生活センターの現場では、日々この問題に奮闘しているが、人手も予算も不足している。特筆すべきは、市民の困りごとに寄り

添い、貧困問題や消費者被害救済に日々向き合っている消費生活相談員が全員一年任用で身分の保障がなく、権限も処遇も低い非常勤職員であることだ。世間では典型的な官製ワーキングプアであるとも言われている。市民の命と財産を守るといふ使命の大きさは裏腹に、その権限、身分はまったく心もとない状態である。消費生活センターの現場は、困りきつた市民を何とか救いたい、この負のスパイラルの渦の中にいる市民に手を差し伸べたいという相談員の熱意とボランティア精神に卡ろうじて支えられていると言えよう。

これらの問題を放置することにより将来抱えることとなる社会的不安定とそれに対応するコストを考えれば、今こそこの問題に果敢に取り組むべきであろう。何より、市民が将来にわたつて安心して暮らせる安心感を確保することは行政の根源的な役割である。

盛岡市消費生活センターには

ノウハウがある。これを更に広げるときは来ている。実現への困難を排除し、市民力を活用しながら今後も取り組んでまいりたい。

各地の便り

毎日が市日のような賑わいを

軽米町 江刺家 静子

軽米では2のつく日が市日です。

3月12日、買い物を終えて、物産館の前で帰りのバスを待っている人たちです。物産館の待合室は満員で、久しぶりに会った知り合いと話がはずんでいます。

軽米町内の交通は、3つのバス会社のほか、町で運行するコミュニティバス、福祉バス、町民バスがあります。路線によつて土日祝日運休や週一回運行があり、運行本数も少なくなっています。

市日が運行日にあつた地域の方は、バスで買い物に出かけますが、不便で「この日以外の日はどこにも出かける必要なし」と言われているような気もします。年々減り続けるバスが利用しやすくなるようにしてほしいと思います。毎日が市日のような町の賑わいをつくりたいものです。



岩手の課題

核兵器廃絶への確実な一歩を

=NPT(核拡散防止条約)再検討会議への期待=

盛岡医療生活協働組合NPT代表 下村 次弘



核兵器廃絶の声を

この岩手から

私は昨年、岩手県原爆被害者協議会の理事の役を引き受けていますが、私を除く役員の皆さんは、広島や長崎で被爆した人たちです。学校や地域で「被爆体験を語る」企画があると、放射能の後遺症を抱え、体調が思わしくない状態でも出かけています。その崇高な姿に、私は心からの敬意と自分自身の強い使命感を促がされました。

学校では、よく「広島や長崎の原爆なのになぜ岩手に被爆者がいるのですか」と質問が出るそうです。県内の被爆者は1950年の国勢調査で172人、1960年の被団協調査では被爆者手帳保持者が200人余となっています。原爆投下から64年が過ぎた現在58人、平均年齢80歳を超えています。役員の皆さんは「命あるうちにいま伝えなければ」の思いで臨んでいます。県被団協会長・齋藤政一さん(87歳)は、日本被団協54人の1人として、

5月のNPT再検討会議に合わせた国連での原爆展や、ニューヨークを中心に約30の小・中・高校、大学などでの被爆体験証言活動、各国の国連代表部への要請行動に参加します。



核兵器使用を食い止め

た力は世界の世論と運動

広島と長崎に核兵器が使われて以来、人類は、これまで三度核兵器の

使用をくい止めてきました。これは、「単なる歴史の幸運な気まぐれだけではありません。第二の広島や長崎を回避するために世界へ呼びかけてきた被爆者たちの強い決意が、大惨事を防止することに確かに役立ってきた」(ノーベル平和賞受賞者17人連名の宣言から)のです。

そして、日本の核兵器廃絶の草の根の運動があります。1950年「原子兵器の無条件禁止を求める」ストックホルム・アピール署名は日本で640万筆集め、朝鮮戦争でアメリカの核使用を阻止する力となりました。55年には「原水爆禁止署名」が国内で3238万筆。85年「核兵器全面禁止・廃絶のためのヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名は日本全国で人口の半数6千万筆を超え、世界160カ国で取り組まれました。署名の一筆一筆が、核兵器使用を阻止し、廃絶の動きを世界中に広げてきたのです。

5月のNPT再検討会議に向けて、「核兵器のない世界へ」国際署名が取り組まれています。

国内目標は人口の1割・1200万筆、岩手では14万筆です。

今、「核兵器のない世界」を求める世論が高まっています。オバマ米大統領は昨年4月ブラハで、「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて行動することを、米大統領として初めて宣言しました。

9月の国連総会で鳩山総理大臣は、日本は「唯一の被爆国」として「核保有国と非核保有国の『架け橋』となって核軍縮の促進役となれる」と演説しました。今年に入って、NATO5カ国(ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー)で、米軍が欧州に配備する戦術核兵器の撤去を求める動きが起こっています。

21世紀のいまも、2万数千万発もの核兵器が配備、貯蔵され、世界の平和と安全を脅かしています。核兵器は人間や地球の保全とは両立し得ないものです。

同じ大量破壊兵器である化学兵器については完全廃棄条約が成立し、1993年1月から国連で署名が開始されました。核兵器がそのままというのは道理にありません。

今年のNPT再検討会議に求められるのは、核保有国が2000年の会議で約束した核兵器廃絶を主題にした国際交渉を直ちに開始することです。そのために、私は岩手県内各団体代表14名の1人として、「核兵器のない世界へ」国際署名を携えて、5月1日から6日までニューヨーク国際行動に参加します。



お知らせ

岩手地域総合研究所総会予定

「研究所」は、新年度の総会を次の日程で催すことで、準備をすすめています。5月の理事会で正式決定します。

日時：2010年6月6日(日)

午後1時から

場所：アイーナ8階会議室(盛岡市)

内容： 総会議案の審議

記念講演

◎ 「通信」の原稿募集について

次回「通信」4号の原稿を募集します。

発行日：6月10日

原稿締め切り：5月20日

県内各地の季節の便り、できごとなど

表紙写真(写真紹介記事もおねがいます。)

◎ 会費納入のお願い

昨年度(2009年度)分の会費を未だ納入していない方については、取り急ぎ納入願います。

◎ 「住民と自治」誌の取り扱いについて

今年、4月からの「住民と自治」誌の発送・集金は、基本的に岩手地域総合研究所で取扱うこととなりました。

なお、東京の自治体問題研究所に発送・集金を希望する方については、可能ですので申し出ください。